



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月2日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL http://www.ana.co.jp/group/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001  
 グループ総務部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,038,059	5.4	105,201	△8.6	102,932	△8.7	73,738	△37.7
2018年3月期第2四半期	985,049	11.3	115,084	28.5	112,736	35.1	118,384	106.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 117,657百万円 (△13.8%) 2018年3月期第2四半期 136,427百万円 (202.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	220.35	—
2018年3月期第2四半期	338.49	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	2,626,663	1,085,510	41.0	3,216.13
2018年3月期	2,562,462	1,000,552	38.6	2,954.47

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,076,225百万円 2018年3月期 988,661百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	3.5	165,000	0.3	158,000	△1.6	102,000	△29.1	304.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	348,498,361株	2018年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	13,864,776株	2018年3月期	13,866,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	334,633,703株	2018年3月期2Q	349,739,718株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	9,850	10,380	5.4
航空事業	8,654	9,158	5.8
航空関連事業	1,415	1,452	2.6
旅行事業	835	797	△4.6
商社事業	691	750	8.5
その他	186	194	4.3
セグメント間取引	△1,932	△1,971	—
営業利益	1,150	1,052	△8.6
航空事業	1,092	1,010	△7.5
航空関連事業	68	76	11.3
旅行事業	22	6	△69.5
商社事業	22	17	△20.6
その他	16	12	△26.5
セグメント間取引	△72	△72	—
経常利益	1,127	1,029	△8.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183	737	△37.7

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外景気の下振れ、相次いでいる自然災害の経済に与える影響等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆380億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は1,052億円、経常利益は1,029億円となりました。前期にPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に比べて減少し、737億円となりました。

また当社は、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

## ◎航空事業

売上高9,158億円(前年同期比5.8%増) 営業利益1,010億円(同7.5%減)

第2四半期(7月～9月)において、日本各地で発生した相次ぐ自然災害の影響があったものの、旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、「安全・品質サービス」や「人」に対する費用に加え、燃油価格の上昇による費用増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社による2018年ワールド・エアライン・アワードにて、「アジアを拠点とする航空会社の空港スタッフと客室乗務員によるお客様へのサービス品質」と「機内客室の清潔さ」の2部門で、最も優秀なエアラインに選ばれました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,551	3,523	△0.8
旅客数 (人)	22,499,884	22,340,278	△0.7
座席キロ (千席キロ)	30,051,920	29,372,896	△2.3
旅客キロ (千人キロ)	20,481,048	20,511,929	0.2
利用率 (%)	68.2	69.8	1.7

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、堅調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、需要に応じた各種割引運賃の設定等に取り組みましたが、第2四半期(7月～9月)において、北海道胆振東部地震、前期以上に猛威を振った台風、ロールスロイス社製エンジンの点検整備による欠航、関西空港の閉鎖等の影響を受け、旅客数・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、6月から福岡＝宮古線を再開した他、夏季の一部期間において関西＝宮古線、中部＝沖縄線、羽田＝沖縄線の深夜便(「ギャラクシーフライト」)を増便する等、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、運賃ラインナップをリニューアルし、9月より搭乗日の355日前から予約・発売を開始したこと等、利便性の向上を図りました。また、7月より本邦航空会社で初めて、国内線から国際線への乗り継ぎ手続きが可能な自動チェックイン機を導入した他、車いす等を利用されるお客様が、よりスムーズにご搭乗頂ける幅の広い搭乗ゲートを、全国空港への展開に先駆けて伊丹空港や福岡空港へ導入する等、フルサービスキャリアとして利便性と快適性の向上に努めました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,955	3,310	12.0
旅客数 (人)	4,761,762	5,172,995	8.6
座席キロ (千席キロ)	31,852,186	33,315,179	4.6
旅客キロ (千人キロ)	24,156,652	25,788,316	6.8
利用率 (%)	75.8	77.4	1.6

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、中国をはじめとする旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、成田＝バンコク線と合わせて1日合計5便の運航とする等、首都圏発着のビジネス・プレジャー需要の取り込みを強化しました。

営業・サービス面では、9月より機内で提供するワインセレクションや日本酒をリニューアルした他、食物アレルギーを持つお客様が安心してお食事をお楽しみ頂けるよう、新たに開発したグルテンフリー米粉パンを提供する等、すべてのお客様に、より安心・快適に飛行機をご利用頂ける環境づくりに努めました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	151	140	△7.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	912,504	868,900	△4.8
貨物輸送重量 (トン)	216,408	197,758	△8.6
貨物トンキロ (千トンキロ)	222,208	205,170	△7.7
郵便収入 (億円)	16	15	△3.8
郵便輸送重量 (トン)	16,571	15,004	△9.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	16,275	14,762	△9.3
貨物重量利用率 (%)	26.1	25.3	△0.8
国際線			
貨物収入 (億円)	548	642	17.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,391,214	3,590,412	5.9
貨物輸送重量 (トン)	500,389	483,719	△3.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,222,927	2,253,994	1.4
郵便収入 (億円)	26	27	1.8
郵便輸送重量 (トン)	15,127	13,725	△9.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	70,208	67,883	△3.3
貨物重量利用率 (%)	67.6	64.7	△3.0

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品や電子部品を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、日本向け貨物が堅調に推移したことに加え、エアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用する等、需要の取り込みに努めました。三国間輸送貨物が減少したため輸送重量は前年同期を下回りましたが、イールドマネジメントを強化した結果、収入は前年同期を上回りました。

## &lt;LCC&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	442	483	9.5
旅客数 (人)	3,885,653	4,067,734	4.7
座席キロ (千席キロ)	5,842,912	6,000,392	2.7
旅客キロ (千人キロ)	5,111,055	5,228,565	2.3
利用率 (%)	87.5	87.1	△0.3

※ 下記(注)3、8、9、16参照。

LCCでは、関西空港の閉鎖等の影響があったものの、路線の拡大や旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、Peach・Aviation(株)が4月から沖縄＝高雄線、8月から関西＝釧路線を新規開設した他、バニラ・エア(株)が7月から成田＝石垣線、沖縄＝石垣線を新規開設し、ネットワークの拡充を図りました。

営業面では、Peach・Aviation(株)が新規路線の就航記念セールを実施し需要喚起に努めた他、バニラ・エア(株)が国内線と国際線の航空券をセットで購入すると割引になる「内際セット割」を設定し、台湾・香港を中心とした訪日需要の取り込みを図りました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は1,014億円(前年同期962億円、前年同期比5.5%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

## ◎航空関連事業

売上高1,452億円(前年同期比2.6%増) 営業利益76億円(同11.3%増)

福岡空港をはじめとした旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、機内食関連の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりました。

## ◎旅行事業

売上高797億円(前年同期比4.6%減) 営業利益6億円(同69.5%減)

国内旅行、海外旅行ともに取扱高が減少したことから、売上高は前年同期比4.6%減となりました。また、新しく稼動した旅行システムの費用増加により、営業利益は前年同期比69.5%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」では、商品力の強化や価格競争力の向上による需要の早期取り込みを図ったこと等により堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」においては、沖縄方面を中心に集客が伸び悩んだことや、北海道胆振東部地震、台風による影響等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、重点的に販売を強化しているハワイの集客が好調に推移したものの、その他方面の集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

## ◎商社事業

売上高750億円(前年同期比8.5%増) 営業利益17億円(同20.6%減)

空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」等のリテール部門において訪日旅客の需要を取り込んだことに加え、食品部門において生鮮食品の取扱高が増えたこと等により、商社事業の売上高は前年同期比8.5%増となりましたが、航空・電子部門や生活産業部門の利益が減少したこと等が影響し、営業利益は前年同期比20.6%減となりました。

## ◎その他

売上高194億円(前年同期比4.3%増) 営業利益12億円(同26.5%減)

航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比4.3%増となりましたが、不動産関連事業において、土地売買に伴う仲介手数料収入が減少したため、営業利益は前年同期比26.5%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、2017年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。  
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績は含みません。  
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区间距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。  
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区间距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。  
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含みません。  
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。  
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて642億円増加し、2兆6,266億円となりました。

負債の部は、法人税の納付や借入金返済等により、前期末に比べて207億円減少し、1兆5,411億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて48億円減少し、7,935億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や繰延ヘッジ損益が改善したこと等により、純資産合計では前期末に比べて849億円増加し、1兆855億円となりました。

詳細は、P. 7 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益1,029億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,597億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは369億円の収入となりました。

財務活動においては、長期借入等による資金調達を行った一方で、配当金の支払いや借入金の返済を行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは408億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて29億円減少し、2,676億円となりました。

詳細は、P. 11 「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、ロールスロイス社製エンジンの点検整備による欠航や相次ぐ自然災害の影響があったものの、航空需要は今後も堅調に推移していくと見込まれることから、連結業績予想の見直しは現時点で行っておりません。



## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,036	103,610
受取手形及び営業未収入金	173,472	167,464
リース投資資産	27,341	27,935
有価証券	279,540	238,650
商品	12,364	13,500
貯蔵品	50,106	57,020
その他	103,113	126,670
貸倒引当金	△479	△487
流動資産合計	723,493	734,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,961	95,322
航空機(純額)	1,027,910	1,029,688
機械装置及び運搬具(純額)	30,269	28,351
工具、器具及び備品(純額)	10,608	10,204
土地	55,786	55,216
リース資産(純額)	7,239	6,797
建設仮勘定	202,328	246,925
有形固定資産合計	1,433,101	1,472,503
無形固定資産		
のれん	55,336	53,316
その他	99,902	104,822
無形固定資産合計	155,238	158,138
投資その他の資産		
投資有価証券	119,962	137,816
長期貸付金	4,721	4,785
繰延税金資産	93,376	72,672
その他	33,699	47,529
貸倒引当金	△1,618	△1,644
投資その他の資産合計	250,140	261,158
固定資産合計	1,838,479	1,891,799
繰延資産	490	502
資産合計	2,562,462	2,626,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	220,330	228,490
短期借入金	176	502
1年内返済予定の長期借入金	84,738	80,529
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	5,211	5,008
未払法人税等	37,709	25,859
発売未決済	181,353	201,760
賞与引当金	45,332	28,904
その他	63,231	50,509
流動負債合計	648,080	651,561
固定負債		
社債	125,000	105,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	418,185	417,050
リース債務	15,083	15,457
繰延税金負債	94	58
役員退職慰労引当金	742	837
退職給付に係る負債	156,765	157,968
その他の引当金	11,421	13,819
資産除去債務	1,196	1,022
その他	45,344	38,381
固定負債合計	913,830	889,592
負債合計	1,561,910	1,541,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	268,208	258,823
利益剰余金	457,746	511,400
自己株式	△59,015	△59,015
株主資本合計	985,728	1,029,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,467	33,868
繰延ヘッジ損益	△3,471	29,225
為替換算調整勘定	3,201	2,972
退職給付に係る調整累計額	△21,264	△19,837
その他の包括利益累計額合計	2,933	46,228
非支配株主持分	11,891	9,285
純資産合計	1,000,552	1,085,510
負債純資産合計	2,562,462	2,626,663

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	985,049	1,038,059
売上原価	709,411	767,020
売上総利益	275,638	271,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48,092	53,630
広告宣伝費	5,496	5,833
従業員給料及び賞与	18,105	18,800
貸倒引当金繰入額	44	36
賞与引当金繰入額	4,954	5,171
退職給付費用	1,691	1,735
減価償却費	10,468	11,601
その他	71,704	69,032
販売費及び一般管理費合計	160,554	165,838
営業利益	115,084	105,201
営業外収益		
受取利息	318	331
受取配当金	502	1,354
持分法による投資利益	778	861
資産売却益	1,033	434
固定資産受贈益	654	309
その他	1,200	2,284
営業外収益合計	4,485	5,573
営業外費用		
支払利息	4,617	3,634
為替差損	393	1,521
資産売却損	28	7
資産除却損	1,078	2,107
その他	717	573
営業外費用合計	6,833	7,842
経常利益	112,736	102,932
特別利益		
固定資産売却益	9,449	-
投資有価証券売却益	1,290	-
段階取得に係る差益	33,801	-
補助金収入	2	4
その他	21	-
特別利益合計	44,563	4
特別損失		
固定資産除却損	598	-
特別損失合計	598	-
税金等調整前四半期純利益	156,701	102,936
法人税等	36,936	28,697
四半期純利益	119,765	74,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,381	501
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,384	73,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	119,765	74,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227	9,358
繰延ヘッジ損益	13,078	32,799
為替換算調整勘定	△258	△259
退職給付に係る調整額	1,634	1,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	97
その他の包括利益合計	16,662	43,418
四半期包括利益	136,427	117,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,046	117,033
非支配株主に係る四半期包括利益	1,381	624

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,701	102,936
減価償却費	74,041	76,779
のれん償却額	2,015	2,015
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△8,778	1,680
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△1,290	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,512	3,353
受取利息及び受取配当金	△820	△1,685
支払利息	4,617	3,634
為替差損益(△は益)	△315	△1,325
段階取得に係る差損益(△は益)	△33,801	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,804	6,008
その他債権の増減額(△は増加)	2,243	△2,886
仕入債務の増減額(△は減少)	25,378	8,160
発売未決済の増減額(△は減少)	19,348	20,407
その他	△8,946	△19,490
小計	229,235	199,625
利息及び配当金の受取額	1,641	2,232
利息の支払額	△4,666	△3,754
法人税等の支払額	△19,698	△38,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,512	159,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,181	△20,012
定期預金の払戻による収入	3,556	10,000
有価証券の取得による支出	△51,340	△81,120
有価証券の売却による収入	14,810	103,530
有形固定資産の取得による支出	△175,617	△150,789
有形固定資産の売却による収入	52,972	40,780
無形固定資産の取得による支出	△21,266	△18,778
投資有価証券の取得による支出	△2,683	△3,531
投資有価証券の売却による収入	1,484	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,476	-
その他	△2,093	△2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,834	△122,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△47,287	△45,308
社債の発行による収入	149,863	9,932
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,831	△2,963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11,326
自己株式の純増減額(△は増加)	△19,214	△0
配当金の支払額	△21,021	△20,084
その他	△2,385	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,125	△40,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,167	△2,907
現金及び現金同等物の期首残高	309,058	270,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,225	267,602

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。なお、2018年3月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	819,222	24,853	78,488	56,049	978,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,182	116,741	5,061	13,113	181,097
計	865,404	141,594	83,549	69,162	1,159,709
セグメント利益	109,292	6,867	2,294	2,229	120,682

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,437	985,049	-	985,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,173	193,270	△193,270	-
計	18,610	1,178,319	△193,270	985,049
セグメント利益	1,669	122,351	△7,267	115,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	870,617	24,788	74,695	61,192	1,031,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,187	120,438	5,019	13,835	184,479
計	915,804	145,226	79,714	75,027	1,215,771
セグメント利益	101,099	7,645	699	1,769	111,212

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,767	1,038,059	-	1,038,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,635	197,114	△197,114	-
計	19,402	1,235,173	△197,114	1,038,059
セグメント利益	1,227	112,439	△7,238	105,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。